



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 福留ハム株式会社

コード番号 2291 URL <http://www.fukutome.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中島 修治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理支援部長

(氏名) 明石 嘉典

TEL 082-278-6161

四半期報告書提出予定日 平成27年11月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	14,351	2.0	315	155.5	341	249.8	203	586.9
27年3月期第2四半期	14,070	0.1	123	35.2	97	△12.4	29	△31.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 424百万円 (52.5%) 27年3月期第2四半期 278百万円 (207.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	12.20	—
27年3月期第2四半期	1.78	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	17,465	6,347	36.3
27年3月期	17,016	5,973	35.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 6,347百万円 27年3月期 5,973百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	1.9	400	6.7	420	18.7	220	6.7	12.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	17,000,000 株	27年3月期	17,000,000 株
28年3月期2Q	308,596 株	27年3月期	307,431 株
28年3月期2Q	16,692,107 株	27年3月期2Q	16,695,743 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間につきましても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、企業収益の改善や株式市場の上昇、雇用情勢の改善など、景気は緩やかな回復基調がみられました。一方で、消費増税後の個人消費の弱さが残るとともに円安による輸入原材料価格の高騰、海外経済の下振れリスクなどの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、円安傾向の定着や新興国の需要増加などにより、主原料及び包装資材の高騰から製造コスト等が上昇し、依然として厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一にあふれる味覚をお届けします」をモットーに「安心・安全・美味しさ」を追求し、経営理念のさらなる浸透を図るとともに、コンプライアンスを重視した社員教育を実施いたしました。また、製造コスト等の上昇が当社の経営を強く圧迫する要因となっている状況のなか、作業効率の改善や仕入の見直しを重視し、さらなるコスト削減努力を継続してまいりました。

販売に関しましては、ロングセラー商品の「サクラ咲く花ソーセージ」に「くまモン」をパッケージに使用した「くまモンの花ソーセージ」・広島東洋カープのロゴを使用した「カープ花ソーセージ」のテレビCM放映を開始し販売の拡大を図り、「ロマンティック街道」シリーズ、「広島港町ハム工房」シリーズ及び「宮島・弥山（みせん）ギフト」など、さらなる販売強化を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、143億51百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。利益につきましては、営業利益は3億15百万円（前年同四半期比155.5%増）、経常利益は3億41百万円（前年同四半期比249.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億3百万円（前年同四半期比586.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 加工食品事業

加工食品事業につきましては、主原料及び包装資材の高騰により製造コストが上昇し、消費者の節約志向は引き続き強く推移しているものの、「ポークボロニアステーキ」や「くまモン」をパッケージに使用した商品が引き続き好調に推移し、全体の落ち込みをカバーいたしました。

その結果、売上高は65億93百万円（前年同四半期比0.4%増）、セグメント利益（営業利益）は4億50百万円（前年同四半期比57.7%増）となりました。

#### 食肉事業

食肉事業につきましては、国産牛肉におきまして、高値による影響を受け、販売量は減少しました。国産豚肉におきましては、牛肉の高騰による代替需要もあり収益、販売量とも順調に推移しました。輸入牛肉におきましては、国産牛肉と同様に海外の現地高の影響を受け、高値に推移し厳しい状況が続きました。一方、輸入豚肉におきましては、現地安の影響で消費も活発になり収益、販売量とも増加し、輸入牛肉の落ち込みをカバーいたしました。

その結果、売上高は77億58百万円（前年同四半期比3.4%増）、セグメント利益（営業利益）は1億23百万円（前年同四半期比41.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産等の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億49百万円増加の174億65百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億54百万円増加の74億67百万円となりました。主な要因は、現金及び預金2億4千万円、商品及び製品1億2百万円の増加及び原材料及び貯蔵品1億9百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億95百万円増加の99億98百万円となりました。主な要因は、投資有価証券3億1百万円の増加及び繰延税金資産81百万円の減少によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ76百万円増加の111億18百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億64百万円増加の82億9百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金3億13百万円の増加及びその他1億85百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少の29億8百万円となりました。主な要因は、長期借入金1億19百万円の減少によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億73百万円増加の63億47百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金2億8百万円及び利益剰余金1億53百万円の増加によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億4百万円増加の29億円(前連結会計年度比7.6%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億20百万円(前第2四半期連結累計期間は2億92百万円の資金獲得)となりました。主な要因は、減価償却費2億31百万円及び仕入債務の増加3億35百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億99百万円(前第2四半期連結累計期間は1億85百万円の資金使用)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億15百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億15百万円(前第2四半期連結累計期間は1億73百万円の資金使用)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出2億1百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業務予想につきましては、平成27年5月12日に公表いたしました業績予想の変更はしておりません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い  
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定  
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方  
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更  
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、  
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点  
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,865	3,070
受取手形及び売掛金	2,805	2,833
商品及び製品	947	1,050
仕掛品	42	49
原材料及び貯蔵品	440	331
繰延税金資産	81	86
その他	35	47
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	7,212	7,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,018	1,979
機械装置及び運搬具(純額)	470	517
土地	3,344	3,344
リース資産(純額)	365	359
その他	48	41
有形固定資産合計	6,247	6,242
無形固定資産	127	114
投資その他の資産		
投資有価証券	2,584	2,886
繰延税金資産	628	547
その他	387	377
貸倒引当金	△172	△169
投資その他の資産合計	3,428	3,641
固定資産合計	9,803	9,998
資産合計	17,016	17,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,208	2,522
短期借入金	4,657	4,575
未払法人税等	65	162
賞与引当金	201	198
環境対策引当金	-	23
その他	913	728
流動負債合計	8,045	8,209
固定負債		
長期借入金	454	334
役員退職慰労引当金	281	291
退職給付に係る負債	1,969	1,997
その他	292	286
固定負債合計	2,996	2,908
負債合計	11,042	11,118
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,691	2,691
資本剰余金	1,503	1,503
利益剰余金	1,044	1,198
自己株式	△77	△78
株主資本合計	5,162	5,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	969	1,178
退職給付に係る調整累計額	△158	△146
その他の包括利益累計額合計	811	1,031
非支配株主持分	0	0
純資産合計	5,973	6,347
負債純資産合計	17,016	17,465



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	14,070	14,351
売上原価	11,486	11,620
売上総利益	2,584	2,731
販売費及び一般管理費	2,460	2,415
営業利益	123	315
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	20
不動産賃貸料	27	27
その他	12	20
営業外収益合計	58	68
営業外費用		
支払利息	45	41
貸倒引当金繰入額	37	-
その他	0	1
営業外費用合計	83	42
経常利益	97	341
特別利益		
保険差益	0	-
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	0	5
特別損失		
有形固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損	7	-
環境対策引当金繰入額	-	23
特別損失合計	7	24
税金等調整前四半期純利益	90	322
法人税、住民税及び事業税	74	145
法人税等調整額	△13	△26
法人税等合計	61	118
四半期純利益	28	203
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	29	203

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	28	203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216	208
退職給付に係る調整額	32	12
その他の包括利益合計	249	220
四半期包括利益	278	424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279	424
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	90	322
減価償却費	218	231
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22	△7
環境対策引当金の増減額(△は減少)	-	23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	37	45
受取利息及び受取配当金	△17	△20
支払利息	45	41
保険差益	△0	-
投資有価証券売却益	-	△5
有形固定資産売却損益(△は益)	7	-
有形固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△74	△28
たな卸資産の増減額(△は増加)	△247	△0
仕入債務の増減額(△は減少)	188	335
その他	105	△153
小計	385	796
利息及び配当金の受取額	17	20
利息の支払額	△45	△42
法人税等の支払額	△64	△54
営業活動によるキャッシュ・フロー	292	720
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△194	△215
有形固定資産の売却による収入	2	-
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	-	15
無形固定資産の取得による支出	△0	△0
その他	13	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185	△199
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300	-
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	△253	△201
配当金の支払額	△50	△50
リース債務の返済による支出	△68	△63
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173	△315
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△66	204
現金及び現金同等物の期首残高	2,835	2,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,768	2,900

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,566	7,504	14,070
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	6,566	7,504	14,070
セグメント利益	285	87	373

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	373
全社費用(注)	△249
四半期連結損益計算書の営業利益	123

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,593	7,758	14,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	6,593	7,758	14,351
セグメント利益	450	123	573

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	573
全社費用(注)	△258
四半期連結損益計算書の営業利益	315

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、管理部門に係る費用であります。